様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740501	公有財産管理事業	主管課名	管財課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	宮川　真弘
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

公有財産に係る境界立会や財産の処分等を実施するほか、公有財産の異動状況を把握する。
公有財産情報管理システムの機器保守点検及び基盤図（地番図等）の更新、また、地籍調査事業実施区域においては登記完了後のデータ加除を行い、適正な維持管理に努める。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	境界立会件数	件
②	公有財産払下件数	件
③	普通財産の草刈実施回数(2ヵ所×年2回)	回

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①公有財産状況を把握するため、所管課から土地や建物の異動状況を報告させ、財産に関する調書を作成する。 ②境界確定申請に基づく、公有地に隣接する境界立会の実施。 ③普通財産となっている市有地の保全管理。 等を行った。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

公有財産の土地及び建物（認定市道、準用河川を除く）

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	異動のあった土地面積	㎡
②	異動のあった建物面積	㎡
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

公有財産を把握する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	異動後管理対象土地面積	㎡
②	異動後管理対象建物面積	㎡
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	件	133	127	110	110	110	110
	②	件	4	2	5	5	5	5
	③	回	4	4	4	4	4	4
(6)の対象指標	①	㎡	47,313	23,176	2,000	2,000	2,000	2,000
	②	㎡	5,051	0	1,500	1,500	1,500	1,500
	③							
(7)の成果指標	①	㎡	2,561,488	2,584,664	2,561,488	2,561,488	2,561,488	2,561,488
	②	㎡	204,951	204,951	204,951	204,951	204,951	204,951
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	08

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	7,161	5,448	8,737	18,750	8,252	8,252
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,161	5,448	8,737	18,750	8,252	8,252
人件費B		千円	14,127	13,902	13,902	13,902	13,902	13,902
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	315	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083
トータルコストA+B+C		千円	21,603	20,433	23,722	33,735	23,237	23,237
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ㎡	0	1	12	17	12	12
	②	千円/ ㎡	4		16	22	15	15
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740501	公有財産管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和42年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

財産管理規則の施行により、公有財産を適正に管理するため、本事業が始まった。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：法定外公共物の譲与に伴い、払下等の処分手続きは市となった。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・官民境界確定において、確定困難な案件の場合、専門的な知識を有する愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士会に委託し、境界確定できるようにした。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市財産管理規則
			この事務を行う根拠又は理由	公有財産は市が所有する財産であるため、市が管理する責務がある。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	一定の成果は達成されているので、これを維持する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	・統合型GISが整備されたことにより、公有財産情報管理システムも個別GISとして稼動すれば、庁内の各部署においても土地データや官民境界立会記録、財産台帳管理など多目的に活用できるようになる。 ・共用データとして共有することができ、一元化して管理することが可能となる。 ・今後は新公会計にも対応ができるように整備が必要となる。					